

令和4年度
「くらしたい国、富山」推進本部
移住・関係人口関連事業概要



「くらしたい国、富山」推進本部

事務局

地方創生局ワンチームとやま推進室

地方創生・移住交流課移住・交流促進担当

知事政策局成長戦略室

ウェルビーイング推進課ブランディング・関係人口創出担当

I 事業計画

移住情報の発信

1 ホームページ等による情報発信

- ・専用ホームページ：移住・定住促進サイト「くらしたい国、富山」や、メールマガジン（月1回）の発行を通じた、富山での暮らしの魅力の情報発信。
（HPアドレス <https://toyama-teiju.jp>）
- ・「くらしたい国、富山」SNSアカウント（Facebook、Twitter、Instagram等）を通じた情報発信

2 移住広報媒体などによる情報発信

移住・交流推進機構（JOIN）、NPOふるさと回帰支援センターのホームページなど、移住関連情報を発信する広報媒体等を活用し、効果的な情報発信を行う。

3 ダイレクトメールによる各種情報提供

移住セミナーや移住フェアなどの案内等、富山の暮らしの魅力を紹介した各種地域情報を移住希望者へ提供。

4 大阪・名古屋圏における情報発信

- ・大阪ふるさと暮らし情報センター（シティプラザ大阪内）に富山県の情報コーナーを設置するとともに、定期相談会（月4回）を開催。
- ・大阪市内でオンライン定期相談会（月4回）、個別相談会（月4回）を開催
- ・県名古屋事務所においての情報発信

首都圏等での相談体制等の充実

1 富山くらし・しごと支援センターの運営

オフィス名	所在地	相談時間	休館日	相談員	
東京	有楽町 オフィス	〒100-0006 東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 8 階 ふるさと回帰支援センター内	10:00～ 18:00	月曜、祝日、 年末年始等	移住相談員 2 名 仕事相談員 1 名
	大手町 オフィス	〒100-8228 東京都千代田区大手町 2-6-2 パソナグループ本部ビル 3F	10:00～ 18:30	日曜、祝日、 年末年始等	仕事相談員 2 名 コーディネーター 2 名 (大学連携・人材確保)
大阪	大阪 オフィス	〒541-0047 大阪府大阪市道修町 4-1-1	10:00～ 18:30	日曜、祝日、 年末年始等	移住相談員 1 名 仕事相談員 1 名
名古屋	名古屋 オフィス	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 4-16-36 久屋中日ビル 3 階 (富山県名古屋事務所内)	9:30～ 17:00	土曜、日曜、 祝日、 年末年始等	県職員対応
富山	富山 オフィス	〒930-0805 富山県富山市湊入船町 9-1 とやま自遊館 2 階 富山県人材 活躍推進センター内	9:30～ 17:00	日曜、祝日、 年末年始等	移住相談員 3 名 求人開拓員 1 名

2 オンライン移住相談の実施

富山くらし・しごと支援センターにおけるオンライン相談体制の整備 (WEB 会議アプリ「Zoom」の導入) 及びオンラインセミナー・相談会の開催により、移住検討者の幅広いニーズに応え、さらなる移住促進を図る。

3 「とやま移住応援団」の実施

富山への移住を検討している方を対象に、県内事業者(とやま移住応援団)の協力のもと各種割引サービスや特典等を提供し、富山への移住を後押しするもの。

R3 年度末時点の登録事業者数：102



4 みんな納得！ベストマッチ相談会の開催

県内の市町村、関係団体、先輩移住者等が一堂に会し、暮らしの相談などを行い、移住検討者に、最も「自分に合う」地域探しをしてもらう相談会イベントの開催。

開催場所：東京交通会館

実施時期：7 月及び 11 月 (予定)

5 首都圏等でのセミナー等の開催

- ・ NPO ふるさと回帰支援センター、JOIN 等が開催する全国フェアへの出展
- ・ 県主催の「全部伝えます！とやま移住セミナー（オンライン 10 回）」の開催

①全国フェア等への出展（ふるさと回帰支援センター、JOIN等）

No		イベント名等	開催日（予定）	会場（予定）	主催等
1	大阪	おいでや！いなか暮らしフェア（ふるさと回帰フェア 大阪会場）	令和4年7月31日（日）	天満橋 OMMビル	NPOふるさと回帰支援センター（大阪ふるさと暮らし情報センター）
2	東京	北陸3県UIターンセミナー	令和4年8月	未定	富山県・石川県・福井県
3	東京	北陸新幹線沿線4県合同移住フェア	令和4年9月3日（土）	ふるさと回帰支援センター	長野県・新潟県・富山県・石川県
4	東京	ふるさと回帰フェア	令和4年9月24日（土）～25日（日）	東京国際フォーラム	NPOふるさと回帰支援センター
5	東京	JOIN 移住・交流&地域おこしフェア 2022	未定	未定	（一社）移住・交流推進機構（JOIN）
6	大阪	イナコレ	令和4年11月23日（水）	シティプラザ大阪	NPOふるさと回帰支援センター
7	大阪	北陸3県UIターンセミナー	令和4年11月下旬	未定	富山県・石川県・福井県

②全部伝えます！とやま移住セミナー（県主催）等

※全てオンライン開催

	イベント名	日程	時間	主催等
1	とやま暮らしセミナー①	5月28日（土）	2時間程度	県・参加市町村
2	とやま暮らしセミナー②	6月26日（日）	〃	〃
3	とやま暮らしセミナー③	8月3日（水）	〃	〃
4	とやま暮らしセミナー④	8月28日（日）	〃	〃
5	とやま暮らしセミナー⑤	10月22日（土）	〃	〃
6	とやま暮らしセミナー⑥	11月	〃	〃
7	とやま暮らしセミナー⑦	12月18日（日）	〃	〃
8	とやま暮らしセミナー⑧	1月28日（土）	〃	〃
9	とやま暮らしセミナー⑨	2月19日（日）	〃	〃
10	とやま暮らしセミナー⑩	3月	〃	〃
	とやま暮らしセミナー （上記10回に加えて、複数回開催予定）	9月～3月	〃	〃

受入体制の整備

1 ミスマッチ防止市町村担当者研修会の開催

市町村職員、移住相談員等を対象とした、移住ミスマッチ防止のための施策のあり方や受入れの際の留意点、移住希望者への効果的な情報発信手法等を学ぶ研修会の開催。

2 移住者交流サロンの開催

移住者同士・地域の方との交流・相互理解を促進する機会を提供するとともに、各地域の特性などを知ってもらう交流会を、県内5地域で開催する

3 とやま移住支援交通費助成金

本県への移住促進を図るため、移住検討者が移住の準備のために来県される際の交通費を助成。

(対象) 18歳以上(学生除く)

(対象活動) ・就職のための企業訪問、合同企業説明会への参加
・不動産事業者、空き家などの住まい探し 等

(補助率) 1/2 (1人あたり1万円が上限) ※公共交通機関に限る

4 とやま暮らしオーダーメイドツアー補助金

移住検討者が富山暮らし・しごと支援センター又は市町村が実施している移住者向けの県内案内(アテンド)を利用し、現地活動を行った際の宿泊費を助成。

(対象) 18歳以上(学生除く)

(対象活動) 富山暮らし・しごと支援センター又は市町村実施の県内案内の利用

(補助率) 1/2 (1人1泊あたり5千円を上限、1人2泊まで可)

※とやま移住支援交通費助成制度との併用可

5 とやま移住サポーターの設置

移住者及び移住希望者への相談機能の強化や移住後の新生活をサポートするため、先輩移住者や、地域住民(個人・団体)を「とやま移住サポーター」として委嘱。受入体制の強化を図り、本県へのさらなる移住・定住の促進につなげるもの。

関係人口の創出・拡大

1 とやまワーケーション推進事業

関係人口の創出や、二地域居住、さらには将来的な移住につなげるため、関係人口の創出や二地域居住・将来的な移住の促進、サテライトオフィスの誘致につなげるため、ワーケーションの推進に取り組むもの。

(内容) ・ 県内各地のワーケーションプランを掲載したワーケーションガイドの作成

- ・ 首都圏等テレワーカーに対し、本県のワーケーションの魅力を発信するセミナーや SNS 広告による戦略的PRの実施
- ・ ワーケーション体験ツアーの実施
- ・ とやまワーケーション推進事業助成金の実施 など

2 お試しテレワーク移住促進事業

県外在住のテレワーカーを対象に、1～3 か月間のお試し移住に対し支援するもの。

①対象者	・フリーランスでIT関連事業を行っている方 ・サテライトオフィス等に関心のある企業の方 ・IT企業に勤務している方で地方への移住や起業等を検討している方 など
②支援期間	1～3か月
③補助率	対象経費の1/2 上限30万円/人(1か月あたり上限10万円)
④対象経費	宿泊費(住居費)、交通費、コワーキング施設利用料、備品レンタル費、引越代 等
⑤募集人数	20人程度
⑥参加条件	・お試し期間中、県内に住居を確保し、月平均6泊以上滞在 ・コワーキングスペースの利用 ・SNSで富山の仕事や暮らしを定期的に配信

1 富山とつながる若者オンラインコミュニティ事業

R2年12月に富山県オンライン交流コミュニティ「T-ROOM」を立ち上げ、全国の富山を想う仲間とオンライン上で交流するほか、多彩なオンライン企画を実施。

(HPアドレス https://note.com/t_room_toyama)

(会員数) 441名(4/1現在)

- (内容)・Facebookグループによる会員同士の情報発信・交流
- ・交流イベントの開催(東京及びオンライン開催)
 - ・現地交流会の開催(東京開催)

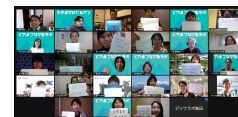


2 とやま移住・関係人口創出事業

本県への移住や二地域居住等を検討している首都圏の社会人を対象に、講座及び県内フィールドワークを実施し、関係人口の創出を図り、地域課題の解決や将来的な移住の拡大を図るもの。

(内容)・オンライン講座(1回)

- ・現地フィールドワーク(県内2泊3日又はオンライン)
- ・プラン発表会・交流会(オンライン)



3 転勤者家族ネットワーク構築事業

本県にすでに「ゆかり」があり、富山の有力な関係人口となることを期待できる「転勤者とその家族」に着目し、転勤家族のオンラインコミュニティを形成するもの。

(内容)・Facebookグループによる会員同士の情報発信・交流

- ・会員による意見交換会の開催 など

(参考) 県関連事業

○移住者受入モデル地域に対する支援

移住者の受入に意欲的な地域を、移住者受入モデル地域として選定し、移住者の受入計画の作成・実施、空き家等を活用した宿泊体験・交流施設の整備を、市町村と連携・協力して支援

- ・現在8地域（朝日町（笹川）、高岡市（金屋町）、氷見市（速川、論田熊無）南砺市（城端、利賀）、魚津市（片貝）、射水市（内川））

(1) 移住者受入モデル地域育成支援事業

モデル地域の住民による移住者受入促進計画の作成と、計画に基づく情報発信、移住希望者の現地視察受入れ等の取組みを支援

- ・事業期間：5年
- ・県補助限度額（補助率）：750千円（県1/2、市町村1/2）

(2) 移住者受入モデル地域トータルサポート事業

移住者受入モデル地域が取り組む、施設・備品整備の環境づくりを総合的に支援

① 宿泊体験・交流施設を中心とした地域づくりの備品整備

- ・事業期間：2年間（宿泊体験・交流施設の完成年度を含む）
- ・県補助限度額（補助率）：2,250千円（県45/100、市町村45/100、地域1/10）

② 移住者の受入促進に必要な施設等の整備

- ・事業期間：モデル地域の事業期間（選定年度を含め5年間）
- ・県補助限度額（補助率）：10,000千円（県1/2、市町村1/2）

または（県5/12、市町村5/12、地域1/6）

(参考) 県関連事業

○新たな時代に対応した観光地域づくり支援事業費補助金

新たな時代に対応した高付加価値な観光地域づくりを推進するため、県内観光事業者等が取り組む観光コンテンツ・旅行商品等の開発、販路開拓・売上向上、リピーターの獲得、安全・安心で満足度の高い受入環境整備など、観光需要の喚起や観光消費の増加に資する事業に要する経費を一部助成

1. 補助対象者

- (1) 旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第 3 条に規定する旅行者
- (2) 旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）の営業許可を得た宿泊事業者及び住宅宿泊事業法（平成 29 年法律第 65 号）の届出をした住宅宿泊事業者
- (3) 観光土産品の製造及び販売を行う観光事業者等
- (4) その他、専ら観光客への商品・サービスを提供する観光事業者等

2. 補助事業（抜粋）

- (3) 安全・安心で満足度の高い受入環境整備

感染防止対策に必要となる設備・機器の導入（換気システム導入、消毒・清掃機器購入・レンタル、非接触式チェックインシステム導入 等）、ワーケーションスペースを用意するための改修・無線 LAN の整備 等

※全ての補助事業、補助対象経費は以下の URL で確認ください。

<https://www.pref.toyama.jp/140111/tiikidukurihozyo.html>

3. 補助率

補助対象経費の 2 分の 1 以内

4. 補助金額

1 事業者あたり 100 万円（上限額）

5. 問い合わせ先

富山県地方創生局観光振興室観光地域づくり推進担当

TEL 076-444-3500

FAX 076-444-4404

MAIL akankoshinko@pref.toyama.lg.jp

II 予算一覧

(単位：千円)

	事業	予算
ステップ1 移住に関心をもってもらおう	「くらしたい国、富山」推進本部の運営 (首都圏等でのセミナー開催、移住フェアへの出展等)	3,176
	富山くらし・しごと支援センター運営事業	50,294
	全部伝えます！とやま移住セミナーの開催	5,000
	みんな納得！ベストマッチ相談会の開催	10,000
	北陸3県連携移住プロモーション事業	1,900
	移住関連情報発信事業	8,712
ステップ2 主体的に行動してもらおう	とやま移住支援交通費助成事業	1,000
	とやま暮らしオーダーメイドツアー補助金	2,500
ステップ3 永く住み続けてもらおう	移住者受入モデル地域育成支援事業(補助金)	13,800
	移住者交流サロン開催事業	2,500
	ミスマッチ防止市町村担当者研修会の開催	500
移住支援金	移住支援金交付事業	47,940
	移住支援金 PR 事業	5,000
関係人口	とやまワーケーション推進事業	11,000
	とやまでお試しテレワーク移住促進事業	4,500
	とやまとつながる若者オンラインコミュニティ事業	5,000
	とやま移住・関係人口創出事業	2,500
	転勤者家族ネットワーク構築事業	1,200